

本市における高齢者向けの
デジタル活用支援の取組は

介護予防推進センター等で
スマートフォンの使い方などを
学ぶ講座を実施している

高津 みどり 議員(公明) 国
の事業を活用し、各自自治体で
は、高齢者デジタルデバイス
解消に向けた取組が進められ
ている。そのような中、本市



▲楽しく学べるスマート
フォン講座

※デジタルデバイス：情報
通信技術を利用できる者と
利用できない者との間に生
じる格差
他 コロナ禍における女性の
就労支援促進とデジタル人
材の育成を

情緒障害固定学級を
設置していない理由は

通常の学級及び全小・中学校に
設置している特別支援教室で
対応している

結城 亮 議員(市民) 多摩地
域における、情緒障害固定学
級の設置状況は。

教育部長 令和3年度の設置
状況は、小学校が15市32校、
中学校が13市19校である。

議員 市では現在、通常学級
と特別支援教室の併用で情緒
障がいのある児童・生徒に対
応しているが、平成19年に23
だった都内の情緒障害固定学
級数が、令和2年には100

にまで増え、近隣市でも設置
されていることから、本
市にも需要があると思う。そ

求める

貧困への対策として
市立小・中学校の給食費無償化は
効果的と考えるがどうか

一律無償化は財源確保等の
課題が注視されているため

稲津 憲護 議員(市友) 成長
期の児童・生徒にとって「食」
は大変重要であると考え

食の貧困対策として、民間で
子ども食堂などが行われてい
る中、市が市立小・中学校の
給食費無償化を行うことも効
果的と考えるがどうか。

教育部長 経済的な理由など
から支援を要する家庭には、
給食費の公費負担を行っている
が、一律無償化は財源確保
等の課題があるため、今後の
国の動向を注視していきたい。
議員 市と協働協定を結んで

地域公園内でボール遊びを
行うことについて市の考えは

軟らかいボールでの
キャッチボールなどは
禁止していない

増山 あすか 議員(市政) 本
市の地域公園において、子ど
もたちがボール遊びを行って
いると注意されるので、公園
に行くことができないとの相
談があった。そのような中、
子育て環境の一つとしての地
域公園について、市の認識は。

市長 子育て世代の方が、同
世代の方をはじめ様々な年代
の方と交流し、地域ぐるみで
の子育てにつなぐことができ
る重要な場所と捉えている。
利用に当たり、公園ごとに地



▲地域公園の様子

ゼロカーボンシティの実現に向けて
気候市民会議を
本市にも導入してはどうか

課題の抽出や市民の機運醸成が
期待できるため先進事例を参考に
効果的な取組を検討していく

西の なお美 議員(ネット) 令
和3年11月、市は2050年
までに二酸化炭素の実質排出
ゼロを目指す、
ゼロカーボンシ
ティを表明した
が、その理由と
今後の取組は。

市長 ゼロカー
ボンシティが、
次世代のために
作べきまちの
姿であると考え、
第7次府中市総

域特性等を踏まえたルールを
定めているが、社会状況の変
化などを的確に把握し、ルー
ルの見直しも行っていく。
議員 地域公園内でボール遊
びを行うことについて、市は
どのように考えているか。

都市整備部長 バットを使用
する野球などは危険な行為と
して禁止しているが、軟らか
いボールでのキャッチボール
などは禁止していない。た
だし、近隣住民の迷惑となる遊
びが続く場合などに、全面禁
止とする公園もある。



消費税のインボイス制度導入による
シルバー人材センター会員への影響は

会員への配分金について
消費税相当分の引き下げが想定される

竹内 祐子 議員(共産) 令和
5年10月、消費税にインボイ
ス制度が導入されると聞くが、
シルバー人材センター会員へ
の影響は。

福祉保健部長 シルバー人材
センター会員は、その事業規
模から今後も免税対象の個人
事業主であると想定される。
ただし、同制度導入後、免税
事業者が支払った消費税は仕
入れ額控除が受けられなくな
り、同センターに納税の負担
が生じることから、現在消費
税分込みで会員へ支払われて

いる配分金について、消費税
相当分を引き下げることが対
応策の一つに挙がっている。
議員 むさし府中商工会議所
の、同制度に対する対応は。

生活環境部長 コロナ禍の影響
もあり、中小企業は準備が
難いため、当分凍結すべき
との見解であると聞いている。
※インボイス：売手が買手に対し
正確な適用税率や消費税額等を伝
えるための手段

他 新型コロナウイルス対策、無料PCR等
検査の体制強化と円滑なワクチン
接種支援を求めている

ら幅広く意見をもらうこと
により、課題の抽出や市民の機
運醸成が期待できるため、先
進事例を参考に効果的な取組
を検討していく。

分倍河原駅周辺地区のまちづくり
今後の取組は

駅周辺の基盤整備が肝要となるため
鉄道事業者との協議を進める

渡辺 将 議員(都民) 分倍河
原駅周辺地区のまちづくりに
関するオープンハウスが令和
4年1月に開催されたが、同
地区のまちづくりの現状と今
後の取組は。

市長 同地区のまちづくり基
本計画に掲げる、歩行者中心
の人に優しいコンパクトなま
ちの実現のため、施策を段階
的に進めている。今後まちづ
くりを展開する上で、駅周辺
の基盤整備が肝要となるため、
鉄道事業者との協議を進める。
議員 駅前溜まり空間の完成
イメージ図を見た市民から、
バリアフリーを心配する声が
上がっている。そこで、この
空間のバリアフリー対応は。

都市整備部長 現状、駅に向
かう経路に傾斜があるなど、
駅前には車いす利用者等に不
便な状況である。そのため、
新たな溜まり空間については、
誰もが安全で快適に通行でき
るよう、バリアフリー基準を
満たし、ユニバーサルデザイ
ンに配慮した計画にしてい
く。

他 ドラマの撮影について●介護職
員宿舍借り上げ支援事業について